

幼児教育スタートプランの実現

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

209億円 + 事項要求
48億円)



文部科学省

学びや生活の基盤を支える幼児期からの教育の充実を図り、施設類型や地域、家庭の環境を問わず、全ての子どもに対して格差なく質の高い学びを保障する「幼児教育スタートプラン」の具体化を強力に推し進める。

1 「幼保小の架け橋プログラム」の開発・推進 5.5億円 (2.1億円)

幼保小の接続期の教育の質的向上に向け、**全ての子どもたちの多様性にも配慮した上で学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」について、モデル地域における検証等を通じた開発・改善**を行う。また、**幼児教育人材の確保・資質能力の向上やデータの蓄積・活用**を行い、幼保小の架け橋プログラムの推進の基盤を整備する。

- **幼保小の架け橋プログラム事業** 2.0億円 (新規)
- **幼児教育施設の機能を生かした幼児の学び強化事業** 0.6億円 (0.6億円)
- **幼児教育の理解・発展推進事業** 0.3億円 (0.2億円)
- **幼児教育における人材確保・キャリアアップ支援事業** 1.7億円 (1.2億円)
- **幼児教育のデータの蓄積・活用に向けた調査研究** 0.8億円 (新規) 等



2 幼児教育の質の向上を支える自治体への支援 4.2億円 (2.1億円)

地域全体の幼児教育の質の向上を図るため、**幼児教育アドバイザーの配置**等により、地域の幼児教育に関する課題に的確に対応する自治体の**幼児教育推進体制の活用支援を強化**する。

- **幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業** 4.2億円 (2.1億円)

3 意欲ある施設の幼児教育の質を支える 200億円 (44億円)

新型コロナ対策、ICT環境整備、施設整備など、それぞれの園における**日々の教育実践に必要な取組を支援**する。

- **教育支援体制整備事業費交付金** 29億円 (14億円) + 事項要求
- **私立幼稚園施設整備費** 13億円 (5億円) + 事項要求
- **認定こども園施設整備交付金** 157億円 (25億円) + 事項要求

背景

幼保小の接続期の教育の質的向上に向け、全ての子供たちの多様性にも配慮した上で**学びや生活の基盤を育む「幼保小の架け橋プログラム」**について、モデル地域における検証等を通じた開発・改善を行い、実践への効果的な活用の在り方について調査研究を行う。

事業内容

モデル地域における検証等を通じた「幼保小の架け橋プログラム」の開発・改善

中央教育審議会初等中等教育分科会「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」における議論の成果を踏まえつつ、「**幼児期の終わりまでに育ってほしい姿**」を手掛かりに、各園の創意工夫を生かして幼児の体験の幅を広げ質を深め、学びや生活の基盤を育む『**幼保小の架け橋プログラム**』、幼児自身だけでなく家庭とも共有できるような、体験を通じた学びを支援する教材を開発・改善する。

モデル地域での実践

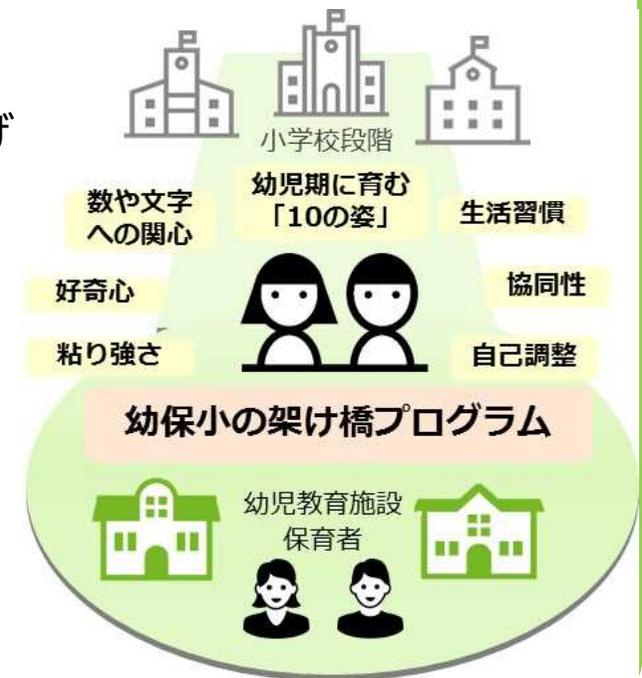
※重点的な検証実施園を指定

研修を通じて、幼児の体験の幅を広げ質を深める実践の在り方等を調査研究

モデル地域の成果検証

※研究機関による客観的な成果検証
※全国展開に向けた提言

現地調査等



対象校種 幼稚園、保育所、認定こども園、小学校

委託先 モデル地域として都道府県、市区町村 等

箇所数 単価、期間
モデル地域
1 2 箇所、 8 0 0 万円/箇所 1 年 等

委託 対象経費
調査研究に必要な経費
(人件費、設備備品費、委員旅費、謝金等)

幼児教育施設の機能を生かした幼児の学び強化事業

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

0.6億円
0.6億円



背景

幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである。幼児教育施設の有する機能を家庭や地域に提供することにより、幼児教育施設入園前の幼児も含め、幼児期にふさわしい学びを深めていくことが重要である。そして、幼児教育施設入園後には、外国人幼児や障害のある幼児等への対応など、幼児教育が今直面している課題に関する指導方法等の充実を図ることにより、幼児が園での活動を通して学びを深めていくことが重要である。

事業内容

家庭等との連携強化に関する調査研究

幼児教育施設の機能を家庭や地域に提供し、幼児の学びを強化するため、子育ての支援における幼稚園への3歳児未満等の受入れの在り方や、家庭でも活用できる保育者のノウハウの提供などに関する調査研究を実施する。

新型コロナウイルス感染症下における切れ目ない幼児教育の実践

幼児の豊かな行動を引き出す環境の構築や教師による適切な指導を支援するための調査研究を実施する。具体的には、**新型コロナウイルス感染症対策を取りながら効果的な幼児教育の実践**を図るため、ICT機器の活用方策など幼児教育の在り方等に関する調査研究を実施する。

特別な配慮を必要とする幼児への指導の充実に関する調査研究

外国人幼児等

【研修プログラム】

言語を生活や遊びを通して教えるという幼児期の特性を踏まえて開発

【実証研究テーマ（例）】

- ・外国人幼児が日本での園生活に親しんでいくために有効な教材の開発
- ・小学校教育への円滑な接続を踏まえた活動や小学校との連携の在り方

障害のある幼児等

【研修プログラム】

社会性や言語等がこれから発達していくといった幼児期の特性を踏まえて開発

【実証研究テーマ（例）】

- ・早期発見に資するアセスメントの開発や活用
- ・小学校教育への円滑な接続を踏まえた活動や小学校との連携の在り方

対象校種

幼稚園 等

委託先

都道府県、市区町村、大学、幼稚園団体

箇所数 単価 期間

15箇所
370万円/箇所
1年

委託 対象経費

調査研究に必要な経費
(人件費、設備備品費、委員旅費、謝金等)

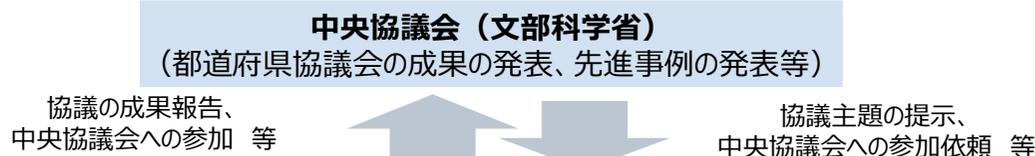
目的

- 幼稚園教育要領、幼保連携型認定こども園教育・保育要領、保育所保育指針の整合性が図られており、これらの正しい理解の下、**幼児教育施設が一体となって、幼児に対して適切な指導が行われることが求められている。**
- 幼児教育施設を取り巻く現状を踏まえ、研究協議会の開催や指導資料等の作成を行い、**先進的な実践や幼保小の架け橋プログラム等の理解を深める。**

事業内容

幼児教育の理解・発展推進事業

オンラインも活用しながら、都道府県において、公私を問わず、幼稚園教諭、保育士、保育教諭を対象に、幼保小架け橋プログラムなど、幼児教育に関する専門的な研究協議等を行い、その成果を中央協議会において発表・共有することで、さらなる幼児教育の振興・充実を図る。



都道府県協議会（教育委員会）

1. 幼稚園、保育所、認定こども園を対象とした幼稚園教育要領等に関すること
2. 幼保小架け橋プログラムに関すること

公私立幼稚園、保育所、幼保連携型認定こども園、小学校の教職員の参加

幼児教育実施のための指導資料の作成

幼稚園教育要領等に基づく活動を着実に実施するため、その内容を踏まえた具体的な教育課程の編成や指導の在り方等に関する指導資料等を作成する。

例：家庭との連携、子育て支援の在り方について

対象校種

幼稚園、保育所、認定こども園

支出先

都道府県

※幼児教育実施のための指導資料の作成は本省執行

箇所数 単価 期間

47箇所
50万円/箇所
1年

対象経費

都道府県協議会に必要な経費
(委員等旅費、諸謝金、教職員研修費)

幼児教育における人材確保・キャリアアップ支援事業

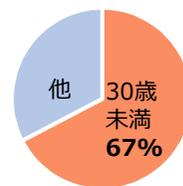
令和4年度要求・要望額 1.7億円
 (前年度予算額 1.2億円)



現状

- 養成校生の多くが他業種へ就職
 - 平均勤続年数が短い
 - 離職者の再就職が少ない
- などにより、**人材需要の高止まりに供給が追いついていない**

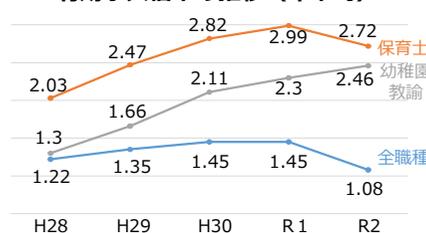
R1年度 幼稚園教諭
離職者の年齢



H30年度幼稚園教諭
免許取得学生の就職先

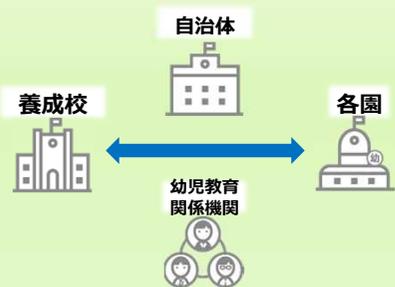


有効求人倍率の推移 (年平均)



幼児教育スタートプランの実践者となる**質の高い人材が園に定着し、キャリアステージに合わせて体系的に資質を向上**させていけるよう、総合的かつ効果的な取組を実施するとともに、好事例の横展開を行う必要性

養成校からの採用の強化



- 課題
- ・ミスマッチ解消による早期離職防止
 - ・幼児教育施設への志望者の増

- 取組例
- 全国的な就職動向、学生の志向を踏まえた採用活動の実施
 - 男子学生など**園への就職実績が少ない層**へのアプローチ
幼稚園教諭の男女比…約**1:14**

定着・キャリアアップ

- 課題
- ・質の高い人材の定着・キャリアアップを一層促進する必要がある
指導力が成熟するのは**10年**との研究 ↔ 平均勤続年数は**約7年**

- 課題
- ・キャリアステージに合わせた資質向上の機会の確保
OECD幼児教育・保育白書によれば、資質向上の機会は**教育の質を向上**させるだけでなく、**離職率の低下**とも関連する

- 取組例
- 預かり保育の専任者、業務支援員等を活用した「**ジョブ型雇用**」の展開
 - 体系的な研修実施、履歴管理及び受講促進のための広域的なシステム構築



- 課題
- ・幼稚園教諭・保育教諭は二種免許状保有者が多い
※R1年度 幼稚園教諭：**71%** 小学校教諭：13%
※一種免許状の取得機会は拡大しているが、中央教育審議会の議論を踏まえながら、資質向上に一層資する免許上進の在り方を検証する必要

- 取組
- 大学・教育委員会による **免許法認定講習**の開設等



再就職・転職による採用の促進



- 課題
- 経験豊富な人材が園に復帰するキャリアパスの確立

- 取組例
- 再就職者自身の子供への保育や子育て支援の充実
 - **離職者等の人材情報の集約**と復職・転職に向けた情報発信

事業規模



自治体・幼稚園団体等 1,300万円 10団体 (人材確保等)
 養成校等 200万円 18団体 (免許法認定講習の開設等)

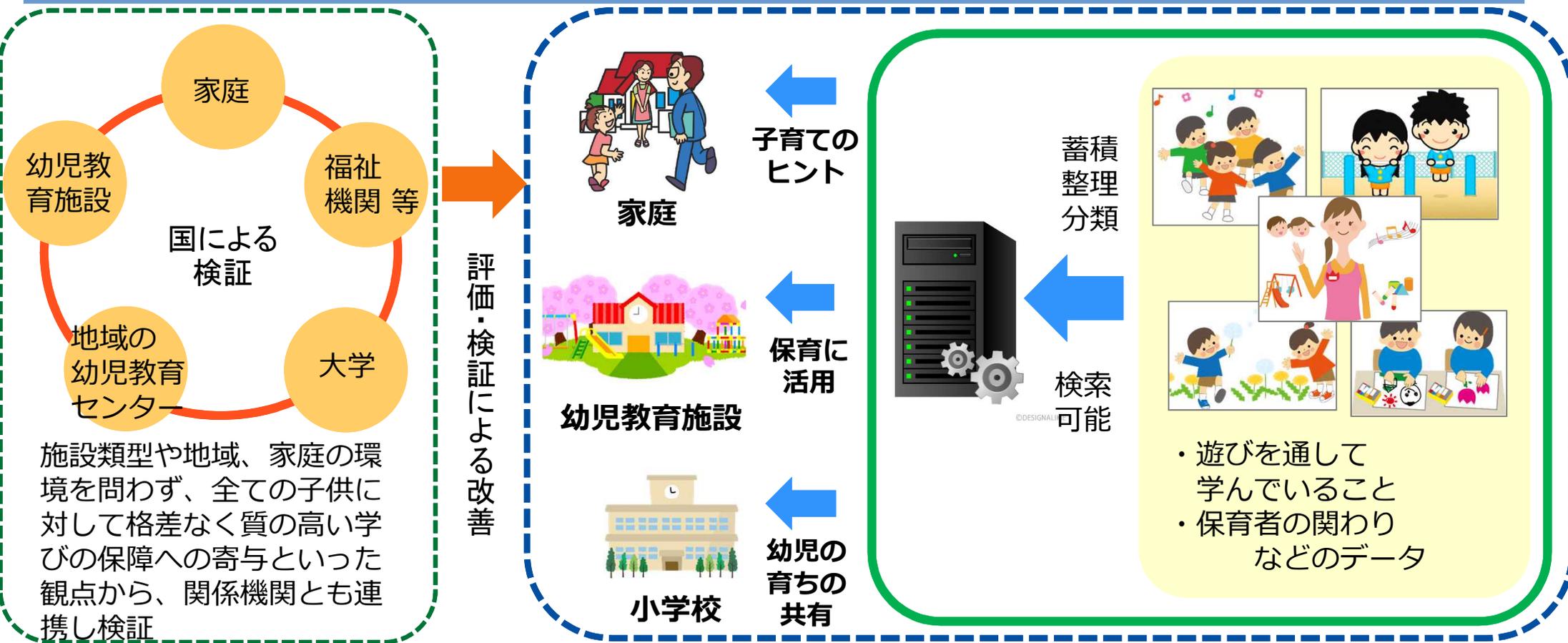
委託先

自治体・幼稚園団体・養成校等

目的

幼児の多様性に配慮し、幼児の学びや発達を促すような保育の充実を図るとともに、**幼児教育の成果が小学校教育につながる仕組みの構築**が求められている。このため、幼児教育施設における**幼児教育の好事例等を収集して活用**するとともに、**小学校や家庭とも蓄積したデータを共有**し、幼児の成長を保障するためのデータの蓄積、幼児教育施設や小学校・家庭での活用状況等に関する検証を通じて、効果的なシステムの在り方に関する調査研究を行う。

事業内容



対象校種 幼稚園、保育所、認定こども園

委託先 研究機関 等

箇所数 3,000万円、1箇所、1年
期間 データ収集 5,000万円、1箇所、1年

委託対象経費 調査研究に必要な経費
(人件費、設備備品費等)

- 質の高い幼児期の教育の提供を基本理念とする「子ども・子育て支援新制度」の開始、幼児教育・保育の無償化の実施に加えて、令和2年9月のG20教育大臣会合において質の高い幼児教育へのアクセスの重要性が宣言されるなど、**国内外で幼児教育の質に対する関心が高まっている**ところ。
- このため、OECDが実施する国際幼児教育・保育従事者調査等に参加し、**質の高い幼児教育を提供するための基礎データの整備に貢献**するとともに、これらの事業への参加により、**国際比較可能な幼児教育・保育施設の活動実態に関するデータや、各国の好事例**など、質の高い幼児教育の提供に向けた施策展開のための重要な基礎情報を得ることとする。

事業の主な概要

次年度実施の下記の事業に参画し、幼児教育の質向上のための施策立案に活かす。

OECD国際幼児教育・保育従事者調査 (Starting Strong Teaching and Learning International Survey (TALIS Starting Strong))

勤務環境や研修などの保育者の資質・能力の向上に関する状況等に関する**第2期サイクルが2021年から開始**。第1期調査(2018年)では、日本の保育者の**研修等による専門性向上への意識の高さ**などが明らかになった一方、保育者の**処遇や社会的評価、保育者の不足等についての課題**もあり、調査結果を参考に施策立案に活用。

デジタル世界における幼児教育・保育の在り方に関する調査研究 (Early childhood education and care in a digital world)

デジタルテクノロジーの普及によってもたらされる社会的・経済的変化に対応して、幼児教育・保育が子供たちの学びや発達等を効果的に支援していくための方策等を調査。**2021年から2023年にかけて調査・公表予定**。

過去の参加実績

- **OECD国際幼児教育・保育従事者調査** ※2018年調査
勤務環境や研修などの保育者の資質・能力の向上に関する状況等を調査。
- **幼児教育の多面的な質に関する調査研究** ※2019~2020年調査
各国における幼児教育の質向上に関する政策について調査し、幼児教育の多面的な質に関する政策フレームワークを作成。

- ※ 拠出金については、文部科学省、厚生労働省、内閣府で按分して負担。
- ※ 国内における調査実施の事務的経費については国立教育政策研究所で負担。

幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業

令和4年度要求・要望額 4.2億円
(前年度予算額 2.1億円)



背景

- 複数の施設類型が存在し、私立が多い幼児教育の現場において、**公私・施設類型問わず保育者の専門性の向上等の取組を一体的に推進するためには**、幼稚園教育要領等の着実な実施、小学校教育への円滑な接続、特別な配慮を必要とする幼児への対応など**教育内容面での質向上を担う地方公共団体の体制の充実が必要**。
- また、幼児教育施設の教職員が幼児教育の質向上にしっかり向き合うことができるよう、地域の幼児教育に関する課題に対して的確に対応した保健・福祉等の専門職をはじめとした人的体制の充実を図ることが必要。

事業内容

域内全体の幼児教育の質の向上を図るため、**幼児教育アドバイザーの配置**等により、地域の幼児教育に関する課題に的確に対応する幼児教育推進体制の活用支援を強化

体制の充実

- ・幼児教育アドバイザーの配置、質向上のための取組、新規アドバイザーの育成
- ・地域の幼児教育に関する課題への的確な対応のための、**保健、福祉等の専門職との効果的な連携<拡充>**

体制の活用

- ・研修・巡回訪問の充実（保健、福祉等の専門職を含む）、域内の**幼保小接続の推進（幼保小接続担当の幼児教育アドバイザーの配置<新規>）**、公開保育等の実施支援

域内全体への波及

- ・都道府県・市町村の連携を含めた関係者間の情報共有等、域内全体における幼児教育の質向上を図るための仕組み作り

〇〇県(市)幼児教育センター



幼児教育アドバイザーの配置・育成



保健、福祉等の専門職との連携

[以下要件]

- ・幼児教育センターの設置
- ・担当部局一元化（PT等での対応可）
- ・小学校指導担当課との連携体制確保

体制整備促進策及び体制を活用した支援方策の検討等

- ・幼児教育推進体制**未実施地域の整備促進策に関する実証研究<新規>**
- ・幼児教育推進体制を活用した、コロナで実習等に制約のあった**内定者等学生支援(※)<新規>**

(※)実践機会の提供等

補助対象

都道府県、市町村

単価・個所数
・補助率

(補助) 850万円程度(1/2)×75団体
(委託) 60万円程度×30団体、250万円程度×30団体

補助対象経費

- ・幼児教育アドバイザー配置に必要な経費（人件費等）
- ・専門職との連携に必要な経費（謝金等）
- ・研修・巡回訪問等に必要な経費（謝金、旅費等）

教育支援体制整備事業費交付金

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

29億円+事項要求
14億円



令和2年度第1次補正予算額 36億円、令和2年度第2次補正予算額 30億円
令和2年度第3次補正予算額 38億円

認定こども園の設置を支援するとともに、**新型コロナウイルス感染症対策**をしっかりと実施しつつ、**幼児を健やかに育むために必要な環境整備を推進**する。

1 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備

- (1) 遊具・運動用具等の整備費用
- (2) 新型コロナウイルス感染拡大の防止のため、保健衛生用品の購入など、感染症対策の徹底に必要な経費



2 認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援

教育の質の向上を図るため、教職員等を対象とした研修を支援

3 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援

保育教諭を確保するため、保育士資格を有する者の幼稚園教諭免許状取得を支援

4 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援

認定こども園等に移行する準備に必要な経費を支援



5 ICT環境整備の支援

園務改善をはじめ、オンラインによる教員研修や保育参観、保育動画の配信やアプリを利用した家庭との連絡など、「新たな日常」に対応したICT環境整備を支援



対象校種
・
想定人材

- 1 幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園
- 2 幼稚園・認定こども園・保育所の教職員等
- 3 幼稚園教諭免許状を有しない保育士等
- 4 学校法人
- 5 幼稚園、幼稚園型認定こども園

補助対象
経費

- 1 物品等の購入費等
- 2 研修参加費
- 3 免許取得受講料等
- 4 事務職員雇用費等
- 5 端末・情報システム導入費等

実施
主体

都道府県

補助
割合

1 ~ 4 国 1/2
5 国 3/4

私立幼稚園施設整備費補助金

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

13億円+事項要求
5億円)



※令和2年度第3次補正予算額

15億円

緊急の課題となっている耐震化のための園舎、外壁や天井等の非構造部材の**耐震対策**、防犯対策、アスベスト対策、付帯設備のエコ改修等に要する経費の一部を補助。特に、**預かり保育**などコロナ禍においても**子供を安心して育てることができる環境整備**や、**感染症予防の観点からの衛生環境の改善**を促進する。

- | | | | |
|---|-------------|---|--|
| 1 | 耐震補強工事 | … | 耐震補強、非構造部材の耐震対策、防災機能強化 |
| 2 | 防犯対策工事 | … | 門・フェンス・防犯監視システム等の設置工事 |
| 3 | 新築・増築・改築等事業 | … | 新築、増築、耐震改築、その他危険建物の改築 |
| 4 | アスベスト等対策工事 | … | 吹き付けアスベストの除去等 |
| 5 | 屋外教育環境整備 | … | アスレチック遊具、屋外ステージ等の整備 |
| 6 | エコ改修事業 | … | 太陽光発電の設置、省エネ型設備等の設置・改修 |
| 7 | 内部改修工事 | … | 預かり保育、分散保育、衛生環境の改善のための園舎の改修
(間仕切り設置、トイレの乾式化、空き教室の空調整備等) |
| 8 | バリアフリー化工事 | … | スロープの設置、障害者用トイレのバリアフリー化等 |



対象校種	私立の幼稚園	補助割合	国 1/3、事業者 2/3 ※地震による倒壊等の危険性が高い施設の耐震改築・補強 国 1/2、事業者 1/2
実施主体	事業者（学校設置者）	補助対象経費	工事費、実施設計費、耐震診断費等

認定こども園施設整備交付金

令和4年度要求・要望額
(前年度予算額)

157億円+事項要求
25億円



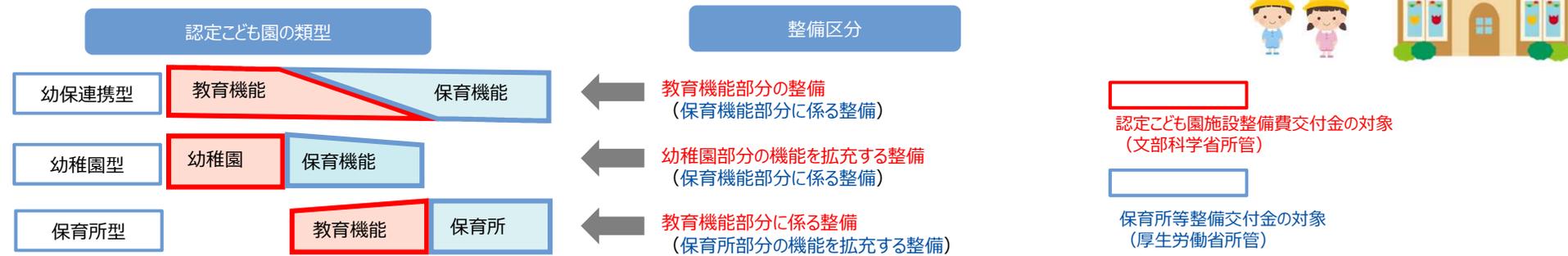
※令和2年度第3次補正予算額

150億円

1 認定こども園整備

- 認定こども園の施設整備に要する費用のうち、幼稚園機能部分に係る費用の一部を補助（新增改築、大規模改修等）

認定こども園整備の補助イメージ



- 感染症予防の観点からの衛生環境の改善に要する費用の一部を補助

トイレ・給食調理場の乾式化、分散保育に対応するための空き教室の空調整備や保育スペースの確保、感染症対策のための間仕切りの設置等

2 幼稚園耐震化整備

園舎の耐震指標等の状況に応じて実施する耐震化を支援

3 防犯対策整備

門、フェンス、防犯カメラ等の設置による防犯対策を支援

対象
校種

私立の幼稚園、保育所、認定こども園

補助
割合

1 3 国 1/2、市町村 1/4、事業者 1/4
2 国 1/2、 事業者 1/2

実施
主体

都道府県

補助対象
経費

工事費、実施設計費、耐震診断費等